

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,649	41,516
受取手形	1,329	2,073
売掛金	※1 388,466	※1 398,516
有価証券	10,000	60,000
商品及び製品	78,929	63,654
仕掛品	17,033	11,897
原材料及び貯蔵品	16,184	21,587
前渡金	※1 1,254	※1 521
繰延税金資産	25,990	23,590
短期貸付金	※1 817	※1 675
未収入金	※1 177,295	※1 184,102
その他	※1 2,843	※1 7,394
貸倒引当金	△694	△941
流動資産合計	816,097	814,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	293,800	295,507
減価償却累計額	△199,662	△200,555
建物（純額）	94,137	94,951
構築物	20,364	20,242
減価償却累計額	△15,967	△16,067
構築物（純額）	4,396	4,175
機械及び装置	24,947	22,878
減価償却累計額	△23,066	△21,097
機械及び装置（純額）	1,881	1,780
車両運搬具	161	158
減価償却累計額	△146	△148
車両運搬具（純額）	15	10
工具、器具及び備品	234,007	217,818
減価償却累計額	△194,917	△177,508
工具、器具及び備品（純額）	39,089	40,309
土地	68,479	67,970
建設仮勘定	2,914	4,770
有形固定資産合計	210,913	213,967
無形固定資産		
ソフトウェア	75,403	71,409
施設利用権	3,593	3,556
その他	4,116	3,583
無形固定資産合計	83,114	78,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,605	84,038
関係会社株式	760,852	763,150
関係会社長期貸付金	2,600	1,385
破産更生債権等	305	280
前払年金費用	45,748	41,605
その他	※1, ※2 21,668	※1, ※2 24,850
貸倒引当金	△1,473	△1,089
投資その他の資産合計	917,307	914,220
固定資産合計	1,211,335	1,206,737
資産合計	2,027,433	2,021,325
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 541,402	※1 573,378
短期借入金	※1 50,468	※1 58,325
1年内返済予定の長期借入金	66,800	15,368
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
リース債務	※1 2,351	※1 1,657
未払金	※1 33,223	※1 34,221
未払費用	※1 108,334	※1 114,230
未払法人税等	830	1,066
前受金	※1 33,212	※1 35,719
預り金	※1 27,721	※1 29,621
債務保証損失引当金	18,374	21,388
製品保証引当金	7,737	11,712
工事契約等損失引当金	12,969	6,973
役員賞与引当金	125	78
災害損失引当金	1,110	—
その他	3,988	2,263
流動負債合計	1,008,650	966,004
固定負債		
社債	180,000	170,000
長期借入金	58,368	74,734
リース債務	※1 4,706	※1 4,966
繰延税金負債	21,605	17,705
電子計算機買戻損失引当金	16,320	14,355
リサイクル費用引当金	6,363	6,689
資産除去債務	3,159	4,429
その他	3,854	3,735
固定負債合計	294,377	296,617
負債合計	1,303,028	1,262,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	167,127	167,123
資本剰余金合計	167,127	167,123
利益剰余金		
利益準備金	5,996	8,065
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,822	1,776
繰越利益剰余金	211,404	244,492
利益剰余金合計	220,223	254,335
自己株式	△214	△318
株主資本合計	711,761	745,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,643	12,938
評価・換算差額等合計	12,643	12,938
純資産合計	724,404	758,703
負債純資産合計	2,027,433	2,021,325

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 2,092,928	※1 2,124,276
売上原価		
製品期首たな卸高	72,851	78,929
当期製品製造原価	※7 615,394	※7 597,468
当期買入製品受入高等	※4 952,205	※4 993,875
合計	1,640,451	1,670,273
製品期末たな卸高	78,929	63,654
製品他勘定振替高	※5 23,399	※5 26,471
製品売上原価	※1, ※2, ※3 1,538,122	※1, ※2, ※3 1,580,147
売上総利益	554,805	544,129
販売費及び一般管理費	※6, ※7 519,515	※6, ※7 515,815
営業利益	35,289	28,313
営業外収益		
受取利息	402	325
受取配当金	※1 41,210	※1 33,853
雑収入	10,972	11,152
営業外収益合計	52,586	45,330
営業外費用		
支払利息	2,272	2,111
社債利息	5,152	3,130
債務保証損失引当金繰入額	—	3,094
為替差損	1,433	1,830
固定資産廃棄損	3,140	1,426
雑支出	15,364	16,593
営業外費用合計	27,363	28,187
経常利益	60,512	45,456
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	※8 513	—
特別利益合計	513	—
特別損失		
災害による損失	※9 2,883	※9 1,319
関係会社株式評価損	※10 1,484	627
減損損失	※11 1,250	576
債務保証損失引当金繰入額	※12 6,860	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	※13 2,106	—
特別損失合計	14,584	2,523
税引前当期純利益	46,440	42,933
法人税、住民税及び事業税	△3,525	△12,274
法人税等調整額	5,200	400
法人税等合計	1,674	△11,874
当期純利益	44,765	54,808

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		194,890	27.1	173,602	24.8
II 労務費		111,308	15.5	116,445	16.7
III 外注加工費		357,691	49.7	354,232	50.7
IV 経費	※1	55,866	7.7	54,923	7.8
当期総製造費用		719,756	100.0	699,204	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,810		17,033	
合計		732,566		716,238	
期末仕掛品たな卸高		17,033		11,897	
他勘定振替高	※2	100,138		106,872	
当期製品製造原価		615,394		597,468	

(注) ※1. 経費のうち主なものは、減価償却費（前事業年度 15,263百万円、当事業年度 15,240百万円）であります。

※2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費（前事業年度 63,883百万円、当事業年度 61,406百万円）及び固定資産（前事業年度 11,304百万円、当事業年度 13,481百万円）への振替高であります。

原価計算の方法

主として個別原価計算方式を採用しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	166,675	167,127
当期変動額		
自己株式の処分	451	△4
当期変動額合計	451	△4
当期末残高	167,127	167,123
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	166,675	167,127
当期変動額		
自己株式の処分	451	△4
当期変動額合計	451	△4
当期末残高	167,127	167,123
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	3,928	5,996
当期変動額		
剰余金の配当	2,067	2,069
当期変動額合計	2,067	2,069
当期末残高	5,996	8,065
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	3,955	2,822
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	4
特別償却準備金の取崩	△1,133	△1,050
当期変動額合計	△1,133	△1,045
当期末残高	2,822	1,776
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	188,245	211,404
当期変動額		
剰余金の配当	△22,740	△22,765
特別償却準備金の積立	—	△4
特別償却準備金の取崩	1,133	1,050
当期純利益	44,765	54,808
当期変動額合計	23,158	33,087
当期末残高	211,404	244,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	196,130	220,223
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	44,765	54,808
当期変動額合計	24,092	34,111
当期末残高	220,223	254,335
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,723	△214
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△144	△126
自己株式の処分	2,653	22
当期変動額合計	2,509	△103
当期末残高	△214	△318
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	684,708	711,761
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
当期純利益	44,765	54,808
自己株式の取得	△144	△126
自己株式の処分	3,105	18
当期変動額合計	27,053	34,003
当期末残高	711,761	745,765
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	15,030	12,643
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,387	295
当期変動額合計	△2,387	295
当期末残高	12,643	12,938
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	15,030	12,643
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,387	295
当期変動額合計	△2,387	295
当期末残高	12,643	12,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	699,738	724,404
当期変動額		
剰余金の配当	△20,672	△20,696
当期純利益	44,765	54,808
自己株式の取得	△144	△126
自己株式の処分	3,105	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,387	295
当期変動額合計	24,666	34,299
当期末残高	724,404	758,703



【重要な会計方針】

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>デリバティブ…時価法</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物、構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。</p>

	<p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金又は前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理</p> <p>(7) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>				
<p>7. 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。</p>				
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="592 1065 1412 1443"> <thead> <tr> <th data-bbox="592 1065 1002 1120">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1007 1065 1412 1120">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="592 1126 1002 1443">           1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引         </td> <td data-bbox="1007 1126 1412 1443">           原則的に実需に基づく債権・債務         </td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引	原則的に実需に基づく債権・債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1～4の要素を2つ以上含む取引	原則的に実需に基づく債権・債務				

<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>連結納税制度の適用</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
--	---

**【追加情報】**

<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>
--

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債	売掛金 112,970百万円 未収入金 144,698 買掛金 293,975 短期借入金 45,000 未払費用 24,798 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 1,080百万円 負債 19,203	売掛金 108,604百万円 未収入金 151,283 買掛金 309,046 短期借入金 55,000 未払費用 21,117 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 1,189百万円 負債 15,679
※2. 従業員に対する長期貸付金	184百万円	386百万円
3. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	34,035百万円 ・Fujitsu Management Services of America, Inc.の銀行借入金 14,818百万円 ・FDK(株)の銀行借入金 9,000 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 5,817 ・従業員の住宅ローン 2,316 上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。 (追加情報)	37,785百万円 ・Fujitsu Management Services of America, Inc.の銀行借入金 27,264百万円 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 5,627 ・従業員の住宅ローン 1,800 上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。 (追加情報)
4. 関係会社の範囲に関する事項	日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。	日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

## (損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
※1. 関係会社との取引	売上高 514,625百万円 仕入高 1,518,952 受取配当金 38,916	売上高 527,539百万円 仕入高 1,558,209 受取配当金 31,706
※2. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額8,043百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額7,456百万円が売上原価に含まれております。
※3. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額	3,066百万円	3,781百万円
※4. 当期買入製品受入高等には右記のものを含んでおります。	電子計算機買戻損失 3,940百万円 引当金繰入額 製品保証引当金繰入額 8,300	電子計算機買戻損失 3,322百万円 引当金繰入額 製品保証引当金繰入額 10,738
※5. 製品他勘定振替高は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。	13,875百万円	17,596百万円
※6. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 109,552百万円 販売促進費 17,708 荷造費・運賃・保管料 15,032 減価償却費 6,761 広告宣伝費 10,489 研究開発費 144,253 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合 約53%	従業員給料手当 110,701百万円 販売促進費 16,126 荷造費・運賃・保管料 13,948 広告宣伝費 9,269 減価償却費 6,381 研究開発費 143,557 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合 約53%
※7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	144,253百万円	143,557百万円
※8. 債務保証損失引当金繰入額	債務超過の関係会社に係るものであります。	—————
※9. 災害による損失	東日本大震災により被災した資産の復旧費用、たな卸資産の廃棄損及び被災した工場等の操業休止期間中の固定費等であり、当該損失には、災害損失引当金繰入額1,110百万円が含まれております。	主に東日本大震災に伴う顧客の復旧支援費用及び開発用・業務用サーバの一部移設などの電力不足対策費用であります。
※10. 関係会社株式評価損	主に時価が著しく下落した上場関係会社株式に係るものであります。	—————
※11. 減損損失	売却が決定した賃貸不動産に係るものであります。	—————

摘要	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
※12. 債務保証損失引当金繰入額	債務超過の関係会社に係るものでありません。	—
※13. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃借建物の原状回復義務に係るものであります。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額であります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	5,179	251	5,045	386
合計	5,179	251	5,045	386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少5,045千株は、株式会社PFUを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に割当交付したものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	386	310	44	652
合計	386	310	44	652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少44千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

## (リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借手側)	① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備 (工 具、器具及び備品) であります。  ② 減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の 減価償却の方法」に記載しており ます。
2. 解約不能のオペレーティン グ・リース取引 (借手側)	未経過リース料 1年内 2,373百万円 1年超 3,390 合計 5,763	未経過リース料 1年内 2,016百万円 1年超 2,363 合計 4,379

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
子会社株式	41,151	103,136	61,985	41,349	91,299	49,949
関連会社株式	10,013	21,235	11,221	10,013	31,248	21,235
合計	51,165	124,371	73,206	51,362	122,547	71,184

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	707,132	709,266
関連会社株式	2,555	2,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">233,805百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,202</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,945</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">22,395</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">21,329</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,952</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,845</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,056</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">470,693</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△344,695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">125,998</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,600</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△466</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△121,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,385</td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△35.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	233,805百万円	退職給付引当金	100,202	繰越欠損金	29,945	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395	減価償却超過額及び減損損失等	21,329	未払賞与	13,000	たな卸資産	12,952	債務保証損失引当金	7,845	電子計算機買戻損失引当金	6,056	製品保証引当金	3,304	その他	19,855	繰延税金資産小計	470,693	評価性引当額	△344,695	繰延税金資産合計	125,998	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△8,600	税務上の諸準備金	△1,929	その他	△466	繰延税金負債合計	△121,613	繰延税金資産の純額	4,385	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当等の税務上益金不算入の収益	△35.2	税額控除	△6.1	税務上損金不算入の費用	2.5	評価性引当額の増減	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">180,250百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,427</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,364</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">19,584</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">18,527</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,862</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,712</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,986</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,024</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,629</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">400,910</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△289,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">111,034</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△96,860</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,700</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△503</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△105,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,885</td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.8</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△31.7</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△27.7</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	180,250百万円	退職給付引当金	91,427	繰越欠損金	32,364	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584	減価償却超過額及び減損損失等	18,527	たな卸資産	12,862	未払賞与	11,712	債務保証損失引当金	7,986	電子計算機買戻損失引当金	5,024	製品保証引当金	4,629	その他	16,541	繰延税金資産小計	400,910	評価性引当額	△289,876	繰延税金資産合計	111,034	退職給付信託設定益	△96,860	その他有価証券評価差額金	△6,700	税務上の諸準備金	△1,085	その他	△503	繰延税金負債合計	△105,149	繰延税金資産の純額	5,885	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	△40.8	受取配当等の税務上益金不算入の収益	△31.7	税務上損金不算入の費用	2.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.7
関係会社株式等評価損	233,805百万円																																																																																																														
退職給付引当金	100,202																																																																																																														
繰越欠損金	29,945																																																																																																														
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395																																																																																																														
減価償却超過額及び減損損失等	21,329																																																																																																														
未払賞与	13,000																																																																																																														
たな卸資産	12,952																																																																																																														
債務保証損失引当金	7,845																																																																																																														
電子計算機買戻損失引当金	6,056																																																																																																														
製品保証引当金	3,304																																																																																																														
その他	19,855																																																																																																														
繰延税金資産小計	470,693																																																																																																														
評価性引当額	△344,695																																																																																																														
繰延税金資産合計	125,998																																																																																																														
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△8,600																																																																																																														
税務上の諸準備金	△1,929																																																																																																														
その他	△466																																																																																																														
繰延税金負債合計	△121,613																																																																																																														
繰延税金資産の純額	4,385																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△35.2																																																																																																														
税額控除	△6.1																																																																																																														
税務上損金不算入の費用	2.5																																																																																																														
評価性引当額の増減	1.6																																																																																																														
その他	0.2																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																																																																														
関係会社株式等評価損	180,250百万円																																																																																																														
退職給付引当金	91,427																																																																																																														
繰越欠損金	32,364																																																																																																														
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584																																																																																																														
減価償却超過額及び減損損失等	18,527																																																																																																														
たな卸資産	12,862																																																																																																														
未払賞与	11,712																																																																																																														
債務保証損失引当金	7,986																																																																																																														
電子計算機買戻損失引当金	5,024																																																																																																														
製品保証引当金	4,629																																																																																																														
その他	16,541																																																																																																														
繰延税金資産小計	400,910																																																																																																														
評価性引当額	△289,876																																																																																																														
繰延税金資産合計	111,034																																																																																																														
退職給付信託設定益	△96,860																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△6,700																																																																																																														
税務上の諸準備金	△1,085																																																																																																														
その他	△503																																																																																																														
繰延税金負債合計	△105,149																																																																																																														
繰延税金資産の純額	5,885																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額の増減	△40.8																																																																																																														
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△31.7																																																																																																														
税務上損金不算入の費用	2.2																																																																																																														
その他	2.0																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.7																																																																																																														



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	350.02	366.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.63	26.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	21.09	26.36

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	44,765	54,808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	44,765	54,808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,069,731	2,069,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	1,568	173
(うち社債費用等 (税額相当額控除後) (百万円))	(1,568)	(173)
普通株式増加数 (千株)	127,549	16,393
(うち新株予約権 (千株))	(127,549)	(16,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (220個)。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	724,404	758,703
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	724,404	758,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	2,069,631	2,069,365

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

(株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本電子計算機(株)	33,220,292	16,610
		富士電機(株)	74,333,064	16,204
		トヨタ自動車(株)	1,412,131	5,041
		横浜ゴム(株)	6,189,864	3,689
		日本光電工業(株)	1,063,779	2,357
		日本電信電話(株)	612,000	2,298
		都築電気(株)	2,402,235	1,811
		コムシスホールディングス(株)	1,678,049	1,503
		(株)協和エクシオ	1,842,735	1,372
		伊藤忠テクノソリューションズ(株)	285,200	1,056
		その他(433銘柄)	—	30,280
		計	—	82,225

(債券)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. 転換社債	16	16
		計	16	16

(その他)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(4銘柄)	60,000	60,000
		小計	60,000	60,000

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	2,366	367
		投資事業有限責任組合及び 匿名組合への出資持分(15銘柄)	—	1,429
		小計	—	1,796
		計	—	61,796

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又 は償却累計額 (百万円)	うち、 当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	293,800	8,524	6,817 (388)	295,507	200,555	6,480	94,951
構築物	20,364	318	439 (8)	20,242	16,067	502	4,175
機械及び装置	24,947	645	2,714	22,878	21,097	560	1,780
車両運搬具	161	1	4	158	148	4	10
工具、器具及び備品	234,007	23,246	39,435 (3)	217,818	177,508	20,974	40,309
土地	68,479	—	508 (175)	67,970	—	—	67,970
建設仮勘定	2,914	34,096	32,240	4,770	—	—	4,770
計	644,674	66,832	82,161 (576)	629,345	415,378	28,523	213,967
無形固定資産							
ソフトウェア	133,094	40,371	38,611	134,854	63,444	29,783	71,409
施設利用権	4,201	—	47	4,154	597	37	3,556
その他	7,502	923	711	7,715	4,132	1,350	3,583
計	144,798	41,294	39,369	146,723	68,174	31,171	78,549

(注) 1. 「当期減少額」欄の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額 (百万円)
工具、器具及び備品	増 加	川崎工場	4,958
		館林システムセンター	3,791
		沼津工場	1,412
		小山工場	1,142
	減 少	川崎工場	7,321
		那須工場	5,919
沼津工場		3,341	
ソフトウェア	増 加	自社利用	26,890
		市場販売目的	13,481
	減 少	自社利用	30,334
		市場販売目的	8,276

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,168	2,031	247	1,920	2,031
製品保証引当金	7,737	10,738	6,763	—	11,712
工事契約等損失引当金	12,969	3,781	9,778	—	6,973
債務保証損失引当金	18,374	3,094	80	—	21,388
役員賞与引当金	125	78	125	—	78
災害損失引当金	1,110	—	1,110	—	—
電子計算機買戻損失引当金	16,320	3,322	5,286	—	14,355
リサイクル費用引当金	6,363	866	540	—	6,689

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金の種類	
普通預金	26,516
定期預金	15,000
その他	0
小計	41,516
合計	41,516

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東芝医療情報システムズ(株)	366
ニシム電子工業(株)	298
イオンアイビス(株)	198
株荏原製作所	130
大丸藤井(株)	109
その他	969
合計	2,073

(b) 決済月別内訳

区分	金額 (百万円)
平成24年4月	284
5月	1,266
6月	133
7月	301
8月以降	86
合計	2,073

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	68,150
(株)富士通パーソナルズ	27,323
(株)富士通エフサス	20,325
(株)富士通マーケティング	12,126
Fujitsu Technology Solutions GmbH	11,075
その他	259,517
合計	398,516

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率	滞留期間(日)
388,466	2,225,448	2,215,398	398,516	85%	54日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## d 商品及び製品

## 製品

品名	金額(百万円)
テクノロジーソリューション	46,968
ユビキタスソリューション	9,599
その他	7,087
合計	63,654

## e 仕掛品

品名	金額(百万円)
テクノロジーソリューション	8,987
ユビキタスソリューション	2,557
その他	353
合計	11,897

## f 原材料及び貯蔵品

## 原材料

品名	金額(百万円)
材料	1
購入部分品	21,286
小計	21,287

## 貯蔵品

作業用消耗品等	300
小計	300

原材料及び貯蔵品合計	21,587
------------	--------

## g 未収入金

相手先	金額(百万円)
富士通セミコンダクター(株)	47,492
富士通テレコムネットワークス(株)	10,695
みずほ信託銀行(株)	8,799
富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー(株)	6,419
富士通モバイルフォンプロダクツ(株)	6,168
その他	104,529
合計	184,102

② 固定資産  
 関係会社株式  
 子会社株式

銘柄	金額（百万円）
富士通セミコンダクター(株)	289,583
Fujitsu Services Holdings PLC	106,083
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.	82,422
(株)富士通エフサス	24,470
Fujitsu Australia Limited	24,353
その他	223,702
小計	750,615

関連会社株式

(株)富士通ゼネラル	10,013
その他	2,520
小計	12,534

関係会社株式合計	763,150
----------	---------

③ 流動負債  
 a 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)富士通システムソリューションズ（注）1	30,574
(株)富士通エフサス	24,761
富士通テレコムネットワークス(株)	13,537
(株)富士通アドバンストソリューションズ	12,742
(株)富士通関西システムズ（注）2	12,501
その他	479,263
合計	573,378

（注）1. 平成24年4月1日に(株)富士通システムソリューションズが存続会社となり、(株)富士通北海道システムズ、(株)富士通東北システムズ、(株)富士通長野システムエンジニアリングの3社と統合し、(株)富士通システムズ・イーストとなりました。

2. 平成24年4月1日に(株)富士通関西システムズが存続会社となり、(株)富士通中部システムズ、(株)富士通中国システムズ、(株)富士通岡山システムエンジニアリング、(株)富士通四国システムズ、富士通西日本アプリケーションズ(株)の5社と統合し、(株)富士通システムズ・ウエストとなりました。

b 未払費用

区分	金額（百万円）
未払賞与	25,814
その他	88,415
合計	114,230

④ 固定負債  
 社債

社債（170,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。



(3) 【その他】

該当事項はありません。